

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 4290 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 (URL http://www.prestigein.com/)
 代表者 代表取締役 玉上 進一 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03)5213-0220
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,170	(9.5)	278	(96.1)	274	(94.4)
15年9月中間期	2,896	(25.4)	141	(275.3)	141	(310.5)
16年3月期	5,949		349		295	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15	(88.2)	1,142	36
15年9月中間期	129	(393.8)	9,723	49
16年3月期	404		30,299	93

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 13,412株 15年9月中間期 13,344株 16年3月期 13,345株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,666	1,222	45.9	90,450	45
15年9月中間期	2,612	872	33.4	65,390	95
16年3月期	2,661	1,167	43.9	87,471	39

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,519株 15年9月中間期 13,344株 16年3月期 13,350株
 期末自己株式数 16年9月中間期 0株 15年9月中間期 0株 16年3月期 0株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,468	615	277	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,489円 68銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		379,152		551,061		492,887	
2. 売掛金		529,613		537,496		540,972	
3. たな卸資産		33,365		5,311		6,246	
4. 短期貸付金		133,343		180,122		-	
5. 未収入金		-		-		151,028	
6. 繰延税金資産		115,395		-		-	
7. その他		119,139		195,841		233,363	
貸倒引当金		6,194		11,433		8,075	
流動資産合計		1,303,814	49.9	1,458,400	54.7	1,416,422	53.2
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	32,799		440,207		419,971	
(2)車両運搬具		40		-		-	
(3)工具、器具及び備品		78,520		-		-	
(4)建設仮勘定		461,880		-		-	
(5)その他		-		99,173		92,614	
有形固定資産合計		573,241	21.9	539,381	20.2	512,585	19.3
2. 無形固定資産		106,508	4.1	70,211	2.6	91,788	3.4
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		81,609		-		-	
(2)関係会社株式		170,103		241,939		180,103	
(3)関係会社長期貸付金		175,600		-		141,016	
(4)差入保証金		105,503		-		-	
(5)その他		134,579		427,906		388,382	
貸倒引当金		38,118		71,524		68,747	
投資その他の資産合計		629,277	24.1	598,321	22.5	640,755	24.1
固定資産合計		1,309,027	50.1	1,207,914	45.3	1,245,129	46.8
資産合計		2,612,842	100.0	2,666,315	100.0	2,661,552	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		344,256		435,039		329,671	
2. 短期借入金	3	250,000		114,000		174,000	
3. 未払金		418,264		-		-	
4. 未払費用		63,734		-		-	
5. 未払法人税等		1,145		-		-	
6. 前受金		516,680		-		328,399	
7. 預り金		24,957		-		-	
8. 賞与引当金		50,058		91,639		50,276	
9. その他	4	19,815		438,447		224,639	
流動負債合計		1,688,912	64.6	1,079,126	40.5	1,106,986	41.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		350,000		362,000	
2. 長期未払金		43,563		-		-	
3. 退職給付引当金		7,789		9,252		9,125	
4. その他		-		5,136		15,696	
固定負債合計		51,353	2.0	364,389	13.6	386,822	14.5
負債合計		1,740,265	66.6	1,443,515	54.1	1,493,809	56.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		793,075		220,033		793,627	
2. その他資本剰余金		-		167,943		-	
資本剰余金合計		793,075	30.3	387,976	14.6	793,627	29.8
利益剰余金							
1. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		697,848		15,321		423,246	
利益剰余金合計		697,848	26.7	15,321	0.6	423,246	15.9
その他有価証券評価差額金		31,849	1.2	7,845	0.3	12,390	0.4
資本合計		872,576	33.4	1,222,799	45.9	1,167,743	43.9
負債資本合計		2,612,842	100.0	2,666,315	100.0	2,661,552	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		2,896,346	100.0	3,170,445	100.0	5,949,346	100.0
売 上 原 価		2,267,125	78.3	2,480,247	78.2	4,648,600	78.1
売 上 総 利 益		629,220	21.7	690,198	21.8	1,300,746	21.9
販売費及び一般管理費		487,310	16.8	411,868	13.0	951,543	16.0
営 業 利 益		141,910	4.9	278,330	8.8	349,203	5.9
営 業 外 収 益	1	17,018	0.6	6,034	0.2	31,173	0.5
営 業 外 費 用	2	17,550	0.6	9,522	0.3	85,333	1.4
経 常 利 益		141,378	4.9	274,841	8.7	295,042	5.0
特 別 利 益	3	-	-	6,829	0.2	99,517	1.7
特 別 損 失	4	19,040	0.7	126,181	4.0	32,840	0.6
税引前中間(当期)純利益		122,338	4.2	155,489	4.9	361,720	6.1
法人税、住民税及び事業税		755	0.0	47,176	1.5	3,674	0.1
法 人 税 等 調 整 額		8,167	0.3	92,991	2.9	46,306	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益		129,750	4.5	15,321	0.5	404,352	6.8
前 期 繰 越 損 失		827,598		423,246		827,598	
資本準備金減少による欠損填補額		-		423,246		-	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		697,848		15,321		423,246	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 及び関連会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年 間で均等償却しておりま す。 ソフトウェア 利用可能期間に基づき、 5年間での定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附 属設備を除く)については 定額法)を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前中間会計期間末の未払費用に含まれる賞与引当金は25,965千円であります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約等 ヘッジ対象... 外貨建取引、 外貨建債権 債務及び予 定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相 場等の変動によるリスクを 回避することを目的として ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との関連性を検討す ることにより、行っており ます。</p>	<p>—————</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約等 ヘッジ対象... 外貨建取引、 外貨建債権 債務及び予 定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相 場等の変動によるリスクを 回避することを目的として ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との関連性を検討す ることにより、行っており ます。</p>
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は86,298千円であります。</p>	<p>繰延税金資産（当中間期末残高55,145千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具（当中間期末残高7,994千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具、器具及び備品（当中間期末残高30,795千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>建設仮勘定（当中間期末残高23,750千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券（当中間期末残高83,669千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社長期貸付金（当中間期末残高23,000千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金（当中間期末残高95,054千円）は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金（当中間期末残高75,172千円）は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr/>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>未払費用(当中間期末残高73,164千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当中間期末残高51,419千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前受金(当中間期末残高95,872千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>預り金(当中間期末残高106,299千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金(当中間期末残高5,136千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 202,810千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 124,604千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 384,351千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引額 1,060,000千円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,435千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 398,186千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,396千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,445千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,480千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,898千円 事務所移転費用 11,508千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,058千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,177千円
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 設備導入等補助金 94,281千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,466千円 特別退職金 10,574千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 42,863千円 本社移転関連費用 83,318千円	4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,797千円 無形固定資産 16,990千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,375千円 無形固定資産 15,609千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,018千円 無形固定資産 34,891千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>129,667</td> <td>32,519</td> <td>97,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>147,326</td> <td>58,800</td> <td>88,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,994</td> <td>91,320</td> <td>185,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,858千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,504千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	129,667	32,519	97,148	ソフトウェア	147,326	58,800	88,526	合計	276,994	91,320	185,674	1年内	61,083千円	1年超	126,774千円	合計	187,858千円	支払リース料	25,789千円	減価償却費相当額	24,563千円	支払利息相当額	1,504千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362,211</td> <td>110,252</td> <td>251,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243,272</td> <td>75,180</td> <td>168,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,483</td> <td>185,432</td> <td>420,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>148,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,063千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,656千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	362,211	110,252	251,958	ソフトウェア	243,272	75,180	168,092	合計	605,483	185,432	420,051	1年内	148,926千円	1年超	275,136千円	合計	424,063千円	支払リース料	74,298千円	減価償却費相当額	71,616千円	支払利息相当額	3,656千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>303,591</td> <td>62,617</td> <td>240,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227,020</td> <td>70,304</td> <td>156,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,612</td> <td>132,922</td> <td>397,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,275千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,275千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	303,591	62,617	240,974	ソフトウェア	227,020	70,304	156,716	合計	530,612	132,922	397,690	1年内	126,011千円	1年超	274,264千円	合計	400,275千円	支払リース料	80,327千円	減価償却費相当額	77,176千円	支払利息相当額	4,275千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具、器具及び備品	129,667	32,519	97,148																																																																																															
ソフトウェア	147,326	58,800	88,526																																																																																															
合計	276,994	91,320	185,674																																																																																															
1年内	61,083千円																																																																																																	
1年超	126,774千円																																																																																																	
合計	187,858千円																																																																																																	
支払リース料	25,789千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,563千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,504千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具、器具及び備品	362,211	110,252	251,958																																																																																															
ソフトウェア	243,272	75,180	168,092																																																																																															
合計	605,483	185,432	420,051																																																																																															
1年内	148,926千円																																																																																																	
1年超	275,136千円																																																																																																	
合計	424,063千円																																																																																																	
支払リース料	74,298千円																																																																																																	
減価償却費相当額	71,616千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,656千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具、器具及び備品	303,591	62,617	240,974																																																																																															
ソフトウェア	227,020	70,304	156,716																																																																																															
合計	530,612	132,922	397,690																																																																																															
1年内	126,011千円																																																																																																	
1年超	274,264千円																																																																																																	
合計	400,275千円																																																																																																	
支払リース料	80,327千円																																																																																																	
減価償却費相当額	77,176千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,275千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 65,390円95銭	1株当たり純資産額 90,450円45銭	1株当たり純資産額 87,471円39銭
1株当たり中間純利益金額 9,723円49銭	1株当たり中間純利益金額 1,142円36銭	1株当たり当期純利益 30,299円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,067円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	129,750千円	15,321千円	404,352千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	129,750千円	15,321千円	404,352千円
期中平均株式数	13,344株	13,412株	13,345株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (うち新株予約権)		940株 (940株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株 平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 150株	_____	平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株 平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 106株

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 234株</p>		<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 198株</p> <p>平成15年9月12日の取締役会決議後、平成15年10月10日を振込期日として発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>												
<p>1. 当社は、平成15年9月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の発行について、下記のとおり決議し、平成15年10月17日を振込期日として、新株予約権7,458千円が発行されました。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び当社監査役、 当社関係会社</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>普通株式 660株</p> <p>新株予約権の総数 660個</p> <p>新株予約権の発行価額 1個につき11,300円</p> <p>新株予約権の行使の際の払込金額の総額 7,458千円</p> <p>新株予約権の行使価格 1個につき237,300円</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき248,600円 (1株につき248,600円)</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式価額の総額 164,076千円</p> <p>払込期日 平成15年10月10日～ 平成15年10月17日</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成15年10月18日～ 平成20年10月17日</p>	<p>1. 株式分割 平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法 平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 1243 997 1971"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,078円 19銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,272円 83銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,500円 57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,944円 70銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 229円 83銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,060円 35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 214円 23銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,078円 19銭	1株当たり純資産額 18,272円 83銭	1株当たり純資産額 17,500円 57銭	1株当たり中間純利益金額 1,944円 70銭	1株当たり中間純利益金額 229円 83銭	1株当たり当期純利益金額 6,060円 35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 214円 23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 13,078円 19銭	1株当たり純資産額 18,272円 83銭	1株当たり純資産額 17,500円 57銭												
1株当たり中間純利益金額 1,944円 70銭	1株当たり中間純利益金額 229円 83銭	1株当たり当期純利益金額 6,060円 35銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 214円 23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。												

(2) その他

該当事項はありません。

(3) 通期の見通し

2005年3月期の単体業績の見通しについては当初の計画と比較して、以下のように修正いたします。

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	6,465	391	277
今回修正予想 (B)	6,468	615	277
増減額 (B-A)	3	224	-
増減率 (%)	0.1	57.3	-
参考 前年実績	5,949	295	404

売上高は、金融サービス事業と旅行関連事業が期首計画を下回ると思われますが、自動車関連事業および保険関連事業が新規の契約獲得や既存業務の拡大などにより好調に推移し、全体としましては計画を達成する見込みであります。

また、平成15年10月に開設した秋田BPOセンターへの主要業務の移管が終了し、今後業務効率の向上により、期首見込みよりもオペレーションコストが低減される見通しです。さらに、業務改善による収益性改善効果も継続することが見込まれます。

以上により、第3四半期および第4四半期においても基礎となる事業の収益性は当中間会計期間同様の水準で維持されると見込みであります。これにより経常利益につきましては615百万円(前期比108.5%増)に上方修正いたします。

なお、当期純利益に関しまして、税負担が増加した事に加えて、米国子会社の評価損に伴う繰延税金資産を取り崩した事により期首の計画数値と同水準になる見込みです。但し、繰延税金資産取崩しに伴う影響は、連結純利益にはございません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。